

下水道事業会計予算

第9号議案

令和6年度 加茂市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度加茂市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 接続戸数	7,165	戸
(2) 年間有収水量	1,615,506	m ³
(3) 一日平均有収水量	4,426	m ³
(4) 主要な建設改良事業 管路建設改良費	227,495	千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。なお、営業費用中総係費12,440千円の財源に充てるため、企業債12,400千円を借り入れる。

収 科 目	入 金 額
第1款 下水道事業収益	1,264,563 千円
第1項 営業収益	388,614 千円
第2項 営業外収益	875,949 千円

支 科 目	出 金 額
第1款 下水道事業費用	1,213,585 千円
第1項 営業費用	1,080,511 千円
第2項 営業外費用	116,862 千円
第3項 特別損失	15,212 千円
第4項 予備費	1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額414,382千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額11,373千円、引継金14,531千円、当年度分損益勘定留保資金351,942千円及び当年度利益剰余金処分別36,536千円で補てんするものとする。)

収 入	
科 目	金 額
第1款 資本的収入	937,057 千円
第1項 企業債	820,300 千円
第2項 他会計補助金	35,265 千円
第3項 国県補助金	76,000 千円
第4項 負担金	2,092 千円
第5項 貸付金償還金	3,400 千円

支 出	
科 目	金 額
第1款 資本的支出	1,351,439 千円
第1項 建設改良費	229,495 千円
第2項 固定資産購入費	1,050 千円
第3項 企業債償還金	1,117,494 千円
第4項 貸付金	3,400 千円

(特例的収入及び支出)

第4条の2 地方公営企業法施行令第4条第4項の規定により当該事業年度に属する債権及び債務として整理する未収金及び未払金の金額は、それぞれ56,032千円及び41,500千円である。

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

単位：千円

事 項	期 間	限 度 額
雨水管理総合計画策定業務委託	令和7年度	30,800

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

単位：千円

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	141,500	普通貸借 又は 証券発行	4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものとする。 ただし、財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上げ償還もしくは低利に借換えすることができる。
公営企業会計適用	12,400			
資本費平準化債	453,700			
借換債	225,100			
計	832,700			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、600,000千円とする。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した予定額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 77,881 千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業運営のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、392,338千円である。

(利益剰余金の処分)

第11条 当年度利益剰余金のうち36,536千円は、次のとおり処分するものと定める。

(1) 減債積立金 36,536 千円

令和 6 年 3 月 7 日 提出 加 茂 市 長 藤 田 明 美

令和 6 年 3 月 日 加茂市議会議長 白 川 克 広

令和6年度 加茂市下水道事業会計予算実施計画

収益的收入及び支出

収入

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	下水道事業収益	1,264,563	0	1,264,563
	1 営業収益	388,614	0	388,614
	1. 下水道使用料	297,011	0	297,011
	2. 他会計負担金	91,603	0	91,603
	2 営業外収益	875,949	0	875,949
	1. 受取利息及び配当金	1	0	1
	2. 他会計補助金	357,073	0	357,073
	3. 国県補助金	15,800	0	15,800
	4. 長期前受金戻入	503,072	0	503,072
	5. 雑収益	3	0	3

単位:千円

節		説明	
区分	金額		
1. 下水道使用料	297,011	1. 下水道使用料	297,011
1. 他会計負担金	91,603	1. 一般会計負担金	91,603
1. 受取利息及び配当金	1	1. 短期貸付金利息	1
1. 他会計補助金	357,073	1. 一般会計補助金	357,073
1. 国庫補助金	15,800	1. 社会資本整備総合交付金	15,800
1. 長期前受金戻入	503,072	1. 長期前受金戻入	503,072
1. その他雑収益	3	1. 延滞金	2
		2. 図面売払収益	1

支出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 県 支 出 金	企 業 債	そ の 他		
1	下 水 道 事 業 費 用	1,213,585	0	1,213,585	15,800		333,939	863,846
1	営 業 費 用	1,080,511	0	1,080,511	15,800		208,668	856,043
	1. 管 渠 費	11,880	0	11,880			11,880	
	2. ポ ン プ 場 費	14,347	0	14,347	4,800		9,547	
	3. 処 理 場 費	161,168	0	161,168	11,000		150,168	

単位:千円

節		説明
区分	金額	
1. 備用品費	12	1. 管渠管理費 10,745
2. 光熱水費	173	2. 雨水幹線水路管理費 1,135
3. 通信運搬費	558	
4. 委託料	5,616	
5. 賃借料	500	
6. 修繕費	1,938	
7. 動力費	3,053	
8. 保険料	30	
1. 備用品費	23	1. ポンプ場管理費 4,747
2. 燃料費	296	2. 雨水管理総合計画策定業務委託料 9,600
3. 光熱水費	641	
4. 通信運搬費	259	
5. 委託料	10,518	
6. 手数料	67	
7. 修繕費	400	
8. 動力費	2,077	
9. 保険料	66	
1. 給料	3,489	1. 職員給与費 1人 5,558
2. 手当	885	2. 処理場管理費 133,610
3. 賞与引当金繰入額	256	3. 浄化センターストックマネジメント 計画策定業務委託料 22,000
4. 法定福利費	880	
5. 法定福利費引当金繰入額	48	
6. 備用品費	4,013	

支出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	企 業 債	そ の 他	
4. 総 係 費	50,502	0	50,502			37,073	13,429

単位:千円

節		説明	
区分	金額		
7. 燃料費	969		
8. 光熱水費	116		
9. 通信運搬費	110		
10. 委託料	102,439		
11. 手数料	1,404		
12. 賃借料	747		
13. 修繕費	9,000		
14. 動力費	28,700		
15. 薬品費	8,010		
16. 保険料	102		
1. 給料	17,138		1. 職員給与費 4人 29,756
2. 手当	5,365		2. 一般経費 8,036
3. 賞与引当金繰入額	1,912		3. 事業促進経費 270
4. 法定福利費	4,961		4. 公営企業会計支援業務委託料 12,440
5. 法定福利費引当金繰入額	380		
6. 旅費	149		
7. 備用品費	103		
8. 印刷製本費	433		
9. 通信運搬費	51		
10. 委託料	16,131		
11. 手数料	252		
12. 賃借料	2,145		
13. 負担金	375		
14. 保険料	78		
15. 貸倒引当金繰入額	1,029		

支出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	企 業 債	そ の 他	
5. 減 価 償 却 費	842,614	0	842,614				842,614
2 営 業 外 費 用	116,862	0	116,862			116,862	
1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	106,862	0	106,862			106,862	
2. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	10,000	0	10,000			10,000	
3 特 別 損 失	15,212	0	15,212			7,409	7,803
1. 過 年 度 損 益 修 正 損	671	0	671			671	
2. そ の 他 特 別 損 失	14,541	0	14,541			6,738	7,803
4 予 備 費	1,000	0	1,000			1,000	
1. 予 備 費	1,000	0	1,000			1,000	

単位:千円

節			
区 分	金 額	説 明	
1. 有形固定資産減価償却費	840,502	1. 建物	61,585
		2. 構築物	642,513
		3. 機械及び装置	136,086
		4. 車両運搬具	33
		5. 工具、器具及び備品	285
2. 無形固定資産減価償却費	2,112	1. 施設利用権	2,112
1. 企業債利息	106,062	1. 長期債利息償還金	106,062
2. 一時借入金利息	800	1. 一時借入金利息	800
1. 消費税及び地方消費税	10,000	1. 消費税及び地方消費税納付額	10,000
1. 過年度損益修正損	671	1. 過誤納還付金	671
1. その他特別損失	14,541	1. 前年度引当金	10,541
		賞与引当金	2,285
		法定福利費引当金	453
		貸倒引当金	7,803
		2. 前年度消費税及び地方消費税納付額	4,000
1. 予備費	1,000		

資本的收入及び支出

収入

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	資 本 的 収 入	937,057	0	937,057
1	企 業 債	820,300	0	820,300
	1. 企 業 債	820,300	0	820,300
2	他 会 計 補 助 金	35,265	0	35,265
	1. 他 会 計 補 助 金	35,265	0	35,265
3	国 県 補 助 金	76,000	0	76,000
	1. 国 庫 補 助 金	76,000	0	76,000
4	負 担 金	2,092	0	2,092
	1. 工 事 負 担 金	1	0	1
	2. 受 益 者 負 担 金	2,091	0	2,091
5	貸 付 金 償 還 金	3,400	0	3,400
	1. 貸 付 金 償 還 金	3,400	0	3,400

単位:千円

節		説明	
区分	金額		
1. 建設改良等企業債	820,300	1. 補助事業	74,600
		2. 単独事業	30,100
		3. 中越流泥	900
		4. 特別措置	35,900
		5. 資本費平準化債	453,700
		6. 借換債	225,100
1. 他会計補助金	35,265	1. 一般会計補助金	35,265
1. 国庫補助金	76,000	1. 社会資本整備総合交付金	76,000
1. 工事負担金	1	1. 工事負担金	1
1. 受益者負担金	2,091	1. 受益者負担金	2,091
1. 貸付金償還金	3,400	1. 排水設備等設置資金預託金元金収入	3,400

支出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳					
				特 定 財 源			一 般 財 源		
				国 県 支 出 金	企 業 債	そ の 他			
1	資 本 的 支 出	1,351,439	0	1,351,439	76,000	820,300	455,139		
	1	建 設 改 良 費	229,495	0	229,495	76,000	105,600	47,895	
		1. 管 路 建 設 改 良 費	227,495	0	227,495	76,000	104,700	46,795	
		2. 処 理 場 建 設 改 良 費	1,000	0	1,000			1,000	
		3. そ の 他 建 設 改 良 費	1,000	0	1,000		900	100	

単位:千円

節		説明	
区分	金額		
1. 給料	18,946	1. 職員給与費 5人	39,829
2. 手当	14,168	2. 事務費	2,666
3. 法定福利費	6,715	3. 工事費	182,000
4. 旅費	48	補助事業	152,000
5. 備用品費	490	委託料	11,000
6. 燃料費	70	污水管渠実施設計及び地質調査委託料	
7. 印刷製本費	10	積算業務委託料	
8. 通信運搬費	85	工事請負費	140,000
9. 委託料	17,288	污水管渠工事 L=500m	
10. 手数料	25	地下埋蔵物移設補償料	1,000
11. 賃借料	1,206	単独事業	30,000
12. 工事請負費	164,870	委託料	3,170
13. 修繕費	100	積算業務委託料	
14. 補償費	2,960	工事請負費	24,870
15. 公課費	22	污水管渠工事 L=180m	
16. 負担金	442	地下埋蔵物移設補償料	1,960
17. 保険料	50	4. 下水道台帳作成委託料	3,000
1. 修繕費	1,000	1. 処理場修繕費	1,000
1. 委託料	1,000	1. 中越流泥汚泥乾燥設備更新実施設計委託料	1,000

支出

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一 般 財 源
					国 県 支 出 金	企 業 債	そ の 他	
2	固 定 資 産 購 入 費	1,050	0	1,050			1,050	
	1. 有 形 固 定 資 産 購 入 費	1,050	0	1,050			1,050	
3	企 業 債 償 還 金	1,117,494	0	1,117,494		714,700	402,794	
	1. 建 設 改 良 等 企 業 債 償 還 金	1,117,494	0	1,117,494		714,700	402,794	
4	貸 付 金	3,400	0	3,400			3,400	
	1. 貸 付 金	3,400	0	3,400			3,400	

単位:千円

節		説明	
区分	金額		
1. 工具器具及び備品固定資産購入費	1,050	1. 備品購入費	1,050
1. 建設改良等企業債償還金	1,117,494	1. 長期債元金償還金	1,117,494
1. 貸付金	3,400	1. 排水設備等設置資金預託金	3,400

令和6年度 加茂市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書(間接法)

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	50,783	千円
減価償却費	842,614	千円
貸倒引当金の増減額(△は減少)	7,353	千円
引当金の増減額(△は減少)	2,596	千円
長期前受金戻入額	△ 503,072	千円
支払利息	106,862	千円
未収金の増減額(△は増加)	301	千円
小計	507,437	千円
利息の支払額	△ 106,862	千円
業務活動によるキャッシュ・フロー	400,575	千円

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 212,726	千円
無形固定資産の取得による支出	△ 909	千円
受益者負担金等による収入	2,092	千円
国庫補助金等による収入	70,463	千円
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	35,265	千円
短期貸付金による支出	△ 3,400	千円
短期貸付金の回収による収入	3,400	千円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 105,815	千円

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	832,700	千円
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,117,494	千円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 284,794	千円

資金増加額(または減少額)	9,966 千円
資金期首残高	9,500 千円
資金期末残高	<u>19,466 千円</u>

給 与 費 明 細 書

1. 一般職

(1) 総括

単位:千円

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	10		39,573	24,151	63,724	13,437	77,161	
前年度								
比 較	10		39,573	24,151	63,724	13,437	77,161	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管 理 職 手 当	通勤手当	住居手当	地域手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当	夜間勤務 手 当
	本年度	1,038	579	939	264		36	1,186	
	前年度								
	比 較	1,038	579	939	264		36	1,186	
内 訳	区 分	休 日 給	日直宿直 手 当	期末手当	勤勉手当	寒 冷 地 手 当	退職手当	管理職員特 別勤務手当	
	本年度			11,023	9,086				
	前年度								
	比 較			11,023	9,086				

・()内は短時間勤務職員及び一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員に比し短い職員数で外数。

ア 会計年度任用職員以外の職員

単位:千円

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	10		39,573	24,151	63,724	13,437	77,161	
前年度								
比 較	10		39,573	24,151	63,724	13,437	77,161	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管 理 職 手 当	通勤手当	住居手当	地域手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当	夜間勤務 手 当
	本年度	1,038	579	939	264		36	1,186	
	前年度								
	比 較	1,038	579	939	264		36	1,186	
内 訳	区 分	休 日 給	日直宿直 手 当	期末手当	勤勉手当	寒 冷 地 手 当	退職手当	管理職員特 別勤務手当	
	本年度			11,023	9,086				
	前年度								
	比 較			11,023	9,086				

・()内は短時間勤務職員数で外数。

イ 会計年度任用職員

単位:千円

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度								
前年度								
比 較								

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管 理 職 手 当	通勤手当	住居手当	地域手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	夜間勤務 手 当
	本年度								
	前年度								
	比 較								
内 訳	区 分	休 日 給	日直宿直 手 当	期末手当	勤勉手当	寒 冷 地 手 当	退職手当	管理職員特 別勤務手当	
	本年度								
	前年度								
	比 較								

・()内は一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員に比し短い職員数で外数。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

単位:千円

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	39,573	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増減分			
		その他の増減分	39,573	公営企業法適用による増	
職員手当	24,151	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	24,151	公営企業法適用による増	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分	一 般 行 政 職	
令和6年1月1日現在	平均給料月額	328,880 円
	平均給与月額	352,372 円
	平均年齢	49 歳 10 月
令和5年1月1日現在	平均給料月額	一 円
	平均給与月額	一 円
	平均年齢	一 月

イ 初任給

区 分		加 茂 市	国
		一般行政職	一般行政職
令和6年1月1日現在	高校卒	166,600 円	166,600 円
	大学卒	196,200 円	196,200 円
令和5年1月1日現在	高校卒	— 円	— 円
	大学卒	— 円	— 円

ウ 級別職員数

区分	一般行政職			区分	一般行政職		
	級	職員数	構成比		級	職員数	構成比
令和6年1月1日現在	1	1 人	10.0 %	令和5年1月1日現在	1	— 人	— %
	2				2	—	—
	3	2	20.0		3	—	—
	4	1	10.0		4	—	—
	5	5	50.0		5	—	—
	6	1	10.0		6	—	—
	計	10	100.0		計	—	—

・%の数値は、小数第2位以下を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
一般行政職	主 事 技 師 主 事 補 技 師 補	主 事 技 師	副 参 事 係 長 主 査	課 長 補 佐 副 参 事 係 長 主 任	課 長 参 事 課 長 補 佐	課 長 参 事

エ 昇給

区 分		一般行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	10	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6	
	号給数別内訳	1号給 (人)	2
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	1
		4号給 (人)	3
		5号給 (人)	
		6号給 (人)	
		7号給 (人)	
	8号給 以上 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)	60.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	—	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	—	
	号給数別内訳	1号給 (人)	—
		2号給 (人)	—
		3号給 (人)	—
		4号給 (人)	—
		5号給 (人)	—
		6号給 (人)	—
		7号給 (人)	—
	8号給 以上 (人)	—	
比 率 (B) / (A) (%)	—		

オ 期末・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職務上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.5	有	
前 年 度	— —	— —	— —	—	
国の制度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.5	有	

・()内は再任用職員の支給期別支給率

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	最高限度(月分)	その他の加算措置等	備 考
加 茂 市	定年による支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制度なし
	勸奨による支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2~20%加算)
	国の制度(支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2~45%加算)

キ 特殊勤務手当

区 分	一 般 行 政 職
給料総額に対する比率(%)	0.11
支給対象職員の比率(令和6年1月1日現在)(%)	11.10
代表的な特殊勤務手当の名称	浄化センター勤務手当

ク その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同
住 居 手 当	同
通 勤 手 当	同

債務負担行為

事 項	限 度 額	前年度末までの 発生義務発生(見込)額	
		期 間	金 額
雨水管理総合計画策定業務委託	30,800		

に関する調書

単位:千円

当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳				備考
		特定財源			一般財源	
期間	金額	国県補助金	企業債	その他		
令和7年度	30,800	15,400		15,400		

令和6年度 加茂市下水道事業会計予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位:千円)

資 産 の 部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		854,490	
ロ 建物	974,817		
減価償却累計額	△ 61,586	913,231	
ハ 構築物	17,693,429		
減価償却累計額	△ 642,513	17,050,916	
ニ 機械及び装置	1,118,481		
減価償却累計額	△ 136,086	982,395	
ホ 車両運搬具	73		
減価償却累計額	△ 32	41	
ヘ 工具、器具及び備品	1,638		
減価償却累計額	△ 285	1,353	
ト 建設仮勘定		116,939	
有形固定資産合計			19,919,365

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権		57,928	
無形固定資産合計			57,928

固定資産合計 19,977,293

2. 流動資産

(1) 現金預金 19,466

(2) 未収金 55,730

貸倒引当金 △ 7,353 48,377

流動資産合計 67,843

資産合計 20,045,136

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	8,366,705		
企業債合計		<u>8,366,705</u>	
固定負債合計			8,366,705

4. 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,044,141		
企業債合計		1,044,141	
(2) 未払金		41,500	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	4,933		
ロ 法定福利費引当金	966		
引当金合計		<u>5,899</u>	
流動負債合計			1,091,540

5. 繰延収益

(1) 長期前受金		9,692,683	
収益化累計額		<u>△ 503,072</u>	
繰延収益合計			<u>9,189,611</u>
負債合計			<u><u>18,647,856</u></u>

資本の部

6. 資本金			910,283
--------	--	--	---------

7. 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 国庫補助金	289,519		
ロ 他会計負担金	146,695		
資本剰余金合計		436,214	

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処分利益剰余金	50,783		
利益剰余金合計		<u>50,783</u>	
剰余金合計			<u>486,997</u>
資本合計			<u>1,397,280</u>
負債資本合計			<u><u>20,045,136</u></u>

令和6年度 加茂市下水道事業会計予定開始貸借対照表
(令和6年4月1日)

(単位:千円)

資 産 の 部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地	854,490	
ロ 建物	972,999	
ハ 構築物	17,510,753	
ニ 機械及び装置	1,091,204	
ホ 車両運搬具	73	
ヘ 工具、器具及び備品	683	
ト 建設仮勘定	113,636	
有形固定資産合計		20,543,838

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権	59,131	
無形固定資産合計		59,131

固定資産合計 20,602,969

2. 流動資産

(1) 現金預金 9,500

(2) 未収金 56,032

流動資産合計 65,532

資産合計 20,668,501

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	8,578,146		
企業債合計		8,578,146	
固定負債合計			8,578,146
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,117,494		
企業債合計		1,117,494	
(2) 未払金		41,500	
流動負債合計			1,158,994
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		9,584,864	
繰延収益合計			9,584,864
負債合計			19,322,004

資本の部

6. 資本金			910,283
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	289,519		
ロ 他会計負担金	146,695		
資本剰余金合計		436,214	
剰余金合計			436,214
資本合計			1,346,497
負債資本合計			20,668,501

注記

I 重要な会計方針

令和6年度より、地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く。)

- ・ 減価償却の方法 定額法
 - ・ 主な耐用年数
- | | |
|-----------|-------|
| 建物 | 2～26年 |
| 構築物 | 2～50年 |
| 機械及び装置 | 2～20年 |
| 車両運搬具 | 2年 |
| 工具、器具及び備品 | 2～3年 |

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

- ・ 減価償却の方法 定額法
 - ・ 主な耐用年数
- | | |
|-------|--------|
| 施設利用権 | 23～31年 |
|-------|--------|

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

退職金が発生する場合は一般会計が全額負担することから、退職給付引当金の計上はない。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4ヶ月分)を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4ヶ月分)を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績等による回収不能見込額を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は7,698,082千円である。

Ⅲ リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

Ⅳ セグメント情報の開示

加茂市下水道事業会計では、公共下水道事業の単一セグメントのため、記載を省略している。